

I 普通交付税・臨時財政対策債

1 本県の普通交付税交付決定額

- (1) 交付決定額 2, 359億4, 621万1千円
- (2) 対前年度比 79億5, 958万5千円 + 3.5%
(参考：道府県全体伸び率+2.0%)
- (3) 対当初予算比 Δ 117億7, 878万9千円 Δ 4.8%
(参考：当初予算額2, 477億2, 500万円)

2 本県の臨時財政対策債発行可能額

- (1) 発行可能額 781億7, 768万5千円
- (2) 対前年度比 Δ 1, 251億8, 140万9千円 Δ 61.6%
(参考：道府県全体伸び率 Δ 70.6%)
- (3) 対当初予算比 +81億7, 768万5千円 +11.7%
(参考：当初予算額700億円)

3 本県の実質的な交付税額（上記1+2）

- (1) 決定・発行可能額 3, 141億2, 389万6千円
- (2) 対前年度比 Δ 1, 172億2, 182万4千円 Δ 27.2%
(参考：道府県全体伸び率 Δ 17.3%)
- (3) 対当初予算比 Δ 36億 110万4千円 Δ 1.1%
(参考：当初予算額3, 177億2, 500万円)

4 特 徴

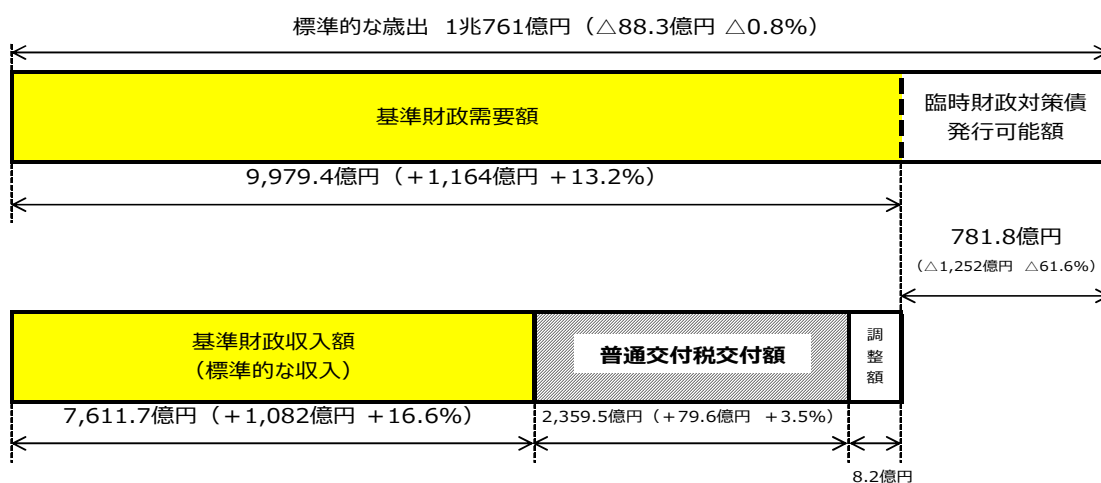
- (1) 普通交付税の交付決定額は、基準財政需要額の増加幅（約1, 164億円）が基準財政収入額の増加幅（約1, 082億円）を上回ったため、前年度と比較して3.5%の増であり、5年連続で増加した。
- (2) 基準財政需要額は、給与改定に伴う給与費の減少などから包括算定経費などが減少する一方で、社会保障関連経費が増加したことや臨時財政対策債発行可能額が大幅に減少した影響により、前年度と比較して約1, 164億円増加した。

(3) 基準財政収入額は、特別法人事業譲与税や法人事業税の増加、更には精算措置の影響などにより、前年度と比較して約1,082億円増加した。

令和3年度は基準財政収入額が実際の税収よりも過小であり、地方交付税が過大に算定されたため、令和4年度からの3年間で約593億円の精算が実施されることとなり、令和4年度への影響は約201億円となった。

(4) 臨時財政対策債は、地方財政計画において発行総額が大幅に引き下げられたことなどにより前年度と比較して61.6%少ない約782億円となった。

【参考】普通交付税等のイメージ図（令和4年度・県分）



- ※1 調整額とは、普通交付税の算定上、各地方団体の財源不足額の合算額が普通交付税の総額を超える場合に、財源不足額の合算額を普通交付税の総額に合わせるために減額した額のことです。
- ※2 ()の数値は前年度比の増減額及び増減率を示しています。
- ※3 端数処理のため、合計が合わない箇所があります。

5 普通交付税等対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減		道府県全体伸率	
			金額	伸率		
普通交付税	基準財政需要額 A	997,942,840	881,592,503	+116,350,337	+13.2%	+10.2%
	基準財政収入額 B	761,171,226	652,997,896	+108,173,330	+16.6%	+17.4%
	交付基準額 A-B C	236,771,614	228,594,607	+8,177,007	+3.6%	+2.0%
	調整額 D	825,403	607,981	+217,422	+35.8%	-
	交付決定額 C-D E	235,946,211	227,986,626	+7,959,585	+3.5%	+2.0%
臨時財政対策債 F	78,177,685	203,359,094	△125,181,409	△61.6%	△70.6%	
合計 E+F G	314,123,896	431,345,720	△117,221,824	△27.2%	△17.3%	